

「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/ 次世代火力発電基盤技術開発/ CO2分離・回収型ポリジェネレーションシステム」

公募説明会資料

2025年3月25日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 サーキュラーエコノミー部

本日の公募説明会の内容



※公募要領に沿って要点をご説明します。 時間の都合上、公募要領の全文は説明いたしませんので、ご了承ください。

■公募要領の要点説明

- 1. 事業内容及び公募対象
- 2. 応募要件·実施要件
- 3. 応募方法
- 4. 採択先の選定
- 5. 公募説明会の開催 <省略>
- 6. その他重要事項・留意事項
- 7. 問い合わせ先

■質疑応答

1. 事業の内容及び公募対象



(1) 事業内容

火力発電からのCO2排出を抑制する手段として、CO2の分離・回収技術はエネルギー損失が大きいことが課題となっています。一方、2023年5月「カーボンリサイクルロードマップ」技術ロードマップの2030年に向けた取組に位置づけられているガス化技術は、発電とCO2分離・回収プロセスが一体化されており、エネルギー効率向上が見込まれる技術として有望視されています。また、バイオマスや炭素系廃棄物等を燃料として発電することにより、CO2排出削減や水素等の有価な生産物製造に応用できる技術としても期待されています。本事業では、バイオマスや炭素系廃棄物等の燃料にガス化技術を適用し、発電とともに、具体的な導入生を想定した有価物を供産する実証を行い、CO2の排出抑制からびにCO2分離・回収コスト低減を見

入先を想定した有価物を併産する実証を行い、CO2の排出抑制ならびにCO2分離・回収コスト低減を目指したCO2分離・回収型ポリジェネレーションシステムの技術開発を実施します。

(2) 公募対象

【事業期間】

2025年度から2027年度まで、最長3年間(提案書は3年間の計画で作成) ただし、当初の契約又は交付決定は、2025年度~2026年度までの2年間 3年目の延長可否は、2026年度に中間評価実施の上、判断

【予算規模】

事業全体予算は15.8億円以下(NEDO負担額、助成率:2/3)であり、予算の範囲内で採択先を決定うち、2025年度予算は4.7億円以下(NEDO負担額、助成率:2/3) ただし、予算案等の審議状況や政府方針変更等により、予算規模は変動する可能性あり 学術機関に対する共同研究費を助成対象費用とする場合は、当該研究費については定額助成

2. 応募要件·実施要件



【応募要件】

助成事業者は、次の要件を満たす、単独ないし複数で助成を希望する企業・大学等であることが必要です。

- (1) 助成事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること。
- (2) 助成事業を的確に遂行するのに必要な費用のうち、自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有すること。
- (3) 助成事業に係る経理その他の事務について的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- (4) 当該助成事業者が遂行する助成事業が、別途定める基本計画を達成するために十分に有効な研究開発を行うものであること。
- (5) 当該助成事業者が助成事業に係る企業化に対する具体的計画を有し、その実施に必要な能力を 有すること。
- (6) 本邦の企業・大学等で日本国内に研究開発拠点を有していること。

【実施要件】

- ・本事業は、採択後、「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に沿って、交付申請書等を作成いただき交付決定を行います。助成事業の事務処理においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施いただきます。
- 事業の実施にあたっては、該当する交付規程及びマニュアルを遵守いただくことが要件となります。



(1)提出期限及び提出方法

提案書等の提出書類を準備し、以下の提出期限までに提出資料のアップロードを完了させてください。 なお、持参、郵送、FAX又はE-mailによる提出は受け付けません。

【提出期限】 2025年4月21日(月)正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。 公募期間を延長する場合は、ウェブサイトでお知らせいたします。

【提出先】Web 入力フォーム

https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/0zt7m77wgdxx

【提出方法】

- ・ 提出先のWeb 入力フォームで公募要領に記載の①~⑪を入力いただき、⑫をアップロードしてください。
- ・ ②「提案書」でアップロードするファイルはPDF形式で提出ください。
- ・②「提案書」でアップロードするファイルは提出書類毎(全てPDF 形式)に作成し、1つのzipファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル(PDF、zip等)にはパスワードは付けないでください。
- ・提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、 再度、全資料を再提出してください。
- ・ 提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付します。



【Web 入力フォームイメージ】



CO2分離・回収型ポリジェネレーションシステム技術開発に係る公募

①提案名 (189/41)	プロジェクト名を記載ください。
②提案方式 修新	全体提案のみとなります。
③代表法人番号(※※)	
①代表法人名称 (長湖)	
⑤代表法人連絡担当者氏 名 (2003年)	姓と名の間にスペースが必要です。
⑥代表法人連絡担当者職 名 (認知)	
②代表法人連絡担当者所属 部署 (M/4)	
⑧代表法人連絡担当者所属 住所 (必要)	
⑨代表法人連絡担当者電話 番号(M ³⁸)	ハイフン (-) 不要です。
⑩代表法人連絡担当者Eメ ールアドレス (欧領)	
①研究開発の概要【1000 字以内】 (8/34)	

	採択審査委員が提案者との競合関係を判断できるように、提案テーマの技術的なポイントを問題ない範囲で記入してください。
@技術的ポイント【300字 以内】 <mark>(≫領</mark>)	d.
⑬代表法人業務管理者【代 表法人連絡担当者と同一の 場合不要】	
砂共同提案法人業務管理者 (法人名称・氏名) (IP ^第 II)	複数の場合は「;」区切りで列記してください。該当なしの場合はなしと入力してください。
⑮利害関係者	(任意入力項目) 利害関係者とお考えになる者がいる場合には、できる限り具体的にご記載ください。
修研究体制 (B/#)	担当研究開発項目番号と法人名を入力してください。 (例:研究開発項目①××会社、〇〇大学 研究開発項目②△△研究所)
②研究期間 (2008)	提案する研究期間を記載してください。 (例:2022年4月1日〜2024年3月31日)
◎捏案額 (逐淄)	円単位で提案総額を入力してください。助成事業の場合は、助成率を適用する前の提案総額を記入して ください。
動初回の申請受付番号【※ 再提出の場合のみ】	
②提案書(最大100MB) (修 (#)	提案書をアップロードしてください。(1ファイルのみ、PDF形式のみ可。パスワードはかけないでください。) ファイルの選択
②その他提出書類(最大 100MB)	その他提出書類(会社情報・財務情報等)をアップロードしてください。(原則1ファイルのみ、PDF 形式のみ可。パスワードはかけないでください。) ファイルの選択 ファイルが選択されていません

登録

閉じる



(2) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録手続き

- ・ 応募に際し、併せて**府省共通研究開発管理システム(e-Rad)へ応募内容提案書を申請することが** 必要です。
- ・ e-Rad の使用にあたっては、事前に研究機関及び研究者の登録が必要です。
- ・ 所属機関の登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きを 行ってください。
- ・ 共同提案の場合には、代表となる事業者がまとめて登録を行ってください。この場合、その他の提案者に ついても研究分担者の欄に研究者の登録をお願いします。
- ・ その他、入力にあたってはHP上の「NEDO事業への応募の際のe-Radの手続きについて」の情報をご確認ください。
- ・ e-Radポータルサイト上で応募情報を入力の上、「応募内容提案書」のPDFファイルをダウンロードしてください。本ファイルがNEDOへの提出書類として必要になります。

(3)提出書類 ※具体的な様式は別添1~5を参照

提出書類

別添1:提案書

別添2:主任研究者研究経歴書及び若手研究者(40歳以下)数

別添3:申請者情報

別添4:ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

別添5:事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料(任意)

e-Rad応募内容提案書

直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表(原則、円単位:貸借対照表、損益計算書(製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細書を含む)、株主(社員)資本等変動計算書)



(4)提出にあたっての留意事項

- ・ 提出書類は日本語で作成してください。
- 「応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- ・ 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・ 無効となった提出書類は、NEDOで破棄させていただきます。
- ・ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてく ださい。(受付番号の表示は受理完了とは別です。)
 - 入力・アップロード等の操作途中で提出期限になり完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・ 提出時に受付番号を付与します。
- ・ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。 また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。
- ・同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・ アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

4. 採択先の選定



(1)審査の方法

- ・ 外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。
- ・ 契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終 的に実施者を決定します。
- ・必要に応じてヒアリング審査や資料の追加、代表者面談等をお願いする場合があります。
- 採択先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんので、 あらかじめご了承ください。
- (2) 審査基準 「a.審査基準」「b.契約・助成審査委員会の選考基準」
- (3) 採択先の公表及び通知
 - a.採択結果の公表等

採択した案件に関しては、事業者名、事業概要をNEDOのウェブサイト等で公表します。 不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

- b.採択審査委員の氏名の公表 採択審査委員の氏名は、採択案件の公表時に公表します。
- c.附帯条件 採択に当たって条件(予算や体制の変更、経費の支払方法等)を付す場合があります。

(4) 選定スケジュール

2025年4月21日 : 公募締切

2025年5月13日(予定):採択審査委員会(外部有識者による審査)

2025年5月下旬(予定):契約・助成審查委員会

2025年6月中旬(予定):採択先決定

6. その他重要事項・留意事項



【別紙】その他重要事項・留意事項 ※公募要領P11~20

- ◆応募にあたっての留意事項
 - (1) 提出書類の留意事項
 - (2) 契約等に係る情報の公表・開示
 - (3) 「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除
 - (4) 「国民との科学・技術対話」への対応
 - (5) EBPMに関する取組への協力について
 - (6) 提出書類の情報の取り扱い
- ◆事業運営及び実施に係る各種手続き
 - (1) 事業運営
 - (2) 採択後の各種事務手続き
 - (3) 大学・国立研究開発法人等における若手研究者の自発的な研究活動
 - (4) RA (リサーチアシスタント) 等の雇用
 - (5) 追跡調査・評価
- ◆法令遵守、研究不正への対応
 - (1) 安全保障貿易管理(海外への技術漏洩への対処)
 - (2) 特許出願の非公開に関する制度の留意点
 - (3) 研究不正への対応

7. 問い合わせ先 / 質疑応答



7. 問い合わせ先

本公募の内容に関する質問等は説明会で受け付けます。

以降のお問い合わせは、2025年3月26日(水)から4月15日(火)の間に限り、以下の問い合わせ 先のE-mailで受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 サーキュラーエコノミー部 火力・製鉄チーム 野川、安藤

E-mail: mailto:poly-generation_2024@ml.nedo.go.jp

質疑応答

- ・ 質問・発言されたい方は挙手ボタンで意思表示ください。 事務局から指名しますので、**所属氏名を紹介後、ご質問ください**。
- チャットからも質問を受け付けます。
- ・ 本説明会後の問い合わせは、「7. 問い合わせ先」のメールアドレスへご連絡ください。



ご応募お待ちしております。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 サーキュラーエコノミー部

3月25日 公募説明会 質疑応答



- ※ 公募に際し、共有すべきと判断した質疑を抜粋して記載しております。
- Q1. 定額助成の予算上限は定められているか。
- A1. 総事業費(助成対象費用)の50%以内として定められている。
- Q2. 中間評価の実施時期はいつ頃になる見込みか。
- A2. 現時点では時期未定(2026年度内)のため、回答できかねる。